慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	特集に寄せて
Sub Title	
Author	永田, えり子(Nagata, Eriko)
Publisher	三田社会学会
Publication year	1996
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.1 (1996.) ,p.3- 5
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集: 社会学はいま、何をなすべきか
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-19960000-0003

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

特集に寄せて

特集編集担当　永田えり子

いま、日本は転換期にあるといわれる。戦後50年をかけてわれわれが作り上げ、依拠してきたさまざまな制度が破綻し、制度疲労が生じているともいわれる。阪神大震災、薬害エイズ、住専問題は、官僚制への不信を噴出させた。地下鉄サリン事件をはじめとする一連のオウム真理教問題は、日本の安全神話、宗教の位置づけ、大学教育からマスメディアのあり方など、さまざまなものを問い直させるという波及効果を与えた。

その一方では、バブル崩壊後の経済の混乱、55年体制崩壊後の政治の混乱、いじめに象徴される教育の混乱などはいっこうに収束する気配を見せない、少なくとも、収束した、というカタルシスのないままに問題をひきずっているといった観がある。

「このままでいいのか」という問いが社会のなかに渦巻いている。しかし、そうした問いはかつてのような噴出口をもっていない。すなわち「経済さえ成長すれば」「社会主義さえ実現すれば」といった出口がないのである。出口のない問いは鬱屈してゆく。このままでよいとは思わないが、どうすればよいかはおろか、どう考えればよいかの指針もない。「ものの考え方のルール」もまた問い直されているからである。あえて時代の雰囲気を戯画化していうなら、ちょうど「何か質問はないか」と問いかけたときの教室のような不気味な静けさ－納得したわけではないが何を聞いてよいかわからないのでみんな黙っているという状態－といえるかもしれない。

さて、『三田社会学』はこのような世紀末的雰囲気のなかに、社会学の専門誌として登場する。社会学とは、いうまでもなく社会に関する学である。デュルケムの言葉を借りれば、制度に関する科学であるともいえる。そしてわれわれ社会学者は、社会学研究を行うことで社会に養われている。すなわち人々に代わって、より集中的に社会や制度について考え、語る責任を負わされているわけである。ならば、この制度疲労の時代、新しい制度を模索している時代、人々が社会についての問いを抱え込んでいる時代にそれに答えること、少なくとも答えようとすることは、社会学者共同体の責務なのではないか。そして、新しい社会学誌を世に送り出すわれわれ三田社会学者は、その新しい生産物についての製造物責任（この場合とりわけAccountability:説明責任）を社会に対して負っているのではないか。

この特集はそのような意図のもとに編まれた。少なくとも、特集担当者個人の意図としてはそうである。すなわち、社会学はいま何をなすべきだと三田社会学者たちが考えているか、これを6人の学会員の諸氏に代表的に語って頂いた。そして三田社会学者に限らず、一般に社会学者がどのように考えているか、その声をアンケートによって拾った。これを

公開することによって、社会学、および三田社会学という製造物が、いかなる企画意図のもとに作られているか、その一端が提示できる。そのことによって、われわれは少なくとも説明責任の一部を果たすことができる、そう狙ったわけである。

もちろん、上記のような狙いは、特集担当者個人のものであることは了解している。そもそも背景となる時代感覚も社会学者内部で共有されているとは考えにくい。また背景となる時代がなんであれ、通時代的、通文化的な、普遍的な社会法則を明らかにするのだという立場もあろう。そこで、各氏に論文なりアンケートなりに答えて頂くにあたって、とりわけ上記のようなガイドラインを設けずに、なるべく自由に書いて頂いた。そのことを通じて多様な社会学観、社会学者観を戦わせる場になりうるのではないかという期待があった。特集のもうひとつの狙いである。

狙いがどこまで実現しているかはお読み頂いて審判を待つしかないが、ここで簡単に要約をしておきたい。

清原論文は、混沌とした現代社会を説明し、さらにこれからどうしたらよいのかを積極的に提言して行くべきだと語る。とりわけマルチメディア、行政参加についての、生活者視点からの提言の必要性を強調する。すなわち氏は、特集論文のなかで、社会学者共同体の、共同体外部に対する責任をもっとも意識的かつ具体的に語っている。

松本論文は、「闊達であるべきだ」という。既存の方法や習慣にとらわれず、創造的でなくてはならないということだ。とはいえ、いかにして創造的になるかという点はもっともむつかしいところである。それにヒントを与えてくれるのが渡辺論文である。氏は、教育社会学が活発である理由を、それが社会学の周辺に位置していることに求める。すなわち周辺であったために、自分自身のアイデンティティにこだわり、何をなすべきかを常に反省せざるをえなかった。そのことがよい結果を生んでいるという。このことを社会学そのものににあてはめれば、「社会学は何をなすべきか」を問うことはよいことだということになる。本特集及び特集担当者にたいへん親切な主張である。

さて、もっともラディカルに社会学の現状を批判しているのは、藤田論文である。氏は、社会学者が社会について無知であればあるほど、あたりまえのことを「発見」することによって論文が大量に生産されるという「研究成果のパラドックス」が生じていると分析する。結果的に、社会について何も知らない社会学者たちによる、他の人々には何の意味もない論文が量産されていくことになる。ならばこうした事態を改善するためには、上記のメカニズムを成立させている、社会学という制度そのものを「ちゃぶ台からひっくり返す」しかない、勝手に氏の主張を敷衍するならこういうことになろうか。

一方、社会学の現状認識について、一見藤田論文とまっこうから対立する位置にあるのが吉原論文である。藤田論文が、社会学者が社会的現実を無視して、よそには通用しない象牙の塔に閉じ込もっていることを批判するのに対し、吉原論文はむしろ、時代に迎合しており、商品価値を社会学の価値と取り違えていると批判する。吉原論文がウェーバーや

デュルケムなどの古典が忘れられていることを嘆くのに対し、藤田論文は、西洋の学説を使おうとすることによる、日本の現実の無視を嘆く。だが、吉原論文も、社会学界全体としての志の低さ、社会学を行うことの意味の喪失を批判する点では、藤田論文と軌を一にしている。いずれにせよ、両者の討論が聞きたいというのは、一人担当者だけの願望であろうか。

さて、ひとり孤高をたもっているのは川合論文である。氏は自らの社会学者としての半生を、いわば素材としてわれわれに投げ出す。「何をすべきか」を語るには、「何をしてきたか」を語らなくてはならないからである。近代化研究→実証研究→社会学史研究へと続く氏の半生は、そのまま社会学のひとつの潮流である。それを反省して氏はいう。人間関係の構造を明らかにするという（ちょうど野菜造りのように）思いのままにならない作業を、迷いつつもただ行っていくしかないのだ、と。その若さにも関わらず執筆者最年長者となった氏の、言葉の重みである。

次いで、アンケートに目を転じよう。このアンケートは、三田社会学会編集委員会が1995年7月の大会時から、1996年5月にかけて随時行ってきたものを全文掲載したものである。結果として回答者は若い世代、特定の分野に偏ってしまった。が、にもかかわらず、多様な意見を掲載することができた。「何をなすべきかがわからないことが問題だ」という声、そもそも「何をなすべきかなど考えてはならない」という声、それ以前にそもそも社会学が何をしているのかが明らかになるような具体的な処方箋を求める声、社会の期待に答える、問題解決や提言を行うなど、社会学の社会的責任を果たすべきだとの声、具体的に内容を指摘する声など、さまざまであった。

付言すれば、このアンケートを行ったときにしばしば受けた反応は、「えー！そんなの答えられないよ」というものである。むつかしい、考えたことがなかった、問い自体がおかしい、と理由こそ違え、多くの社会学者からこうした反応が帰ってきたこと自体が、アンケートから得られた知見のひとつであった（したがって回答率はきわめて低いと思われる。もちろん「ちゃんとした調査」ではないが）。こうしたなかで、困難な問いを突然突きつけたにもかかわらず、回答の労をとってくれた方々に、特に感謝の意を表したい。

以上のように、創刊号に多様な意見を掲載できたことは担当者の喜びである。なかには対立する論点もあり、制度化が望まれる意見もあろう。これをこのままに終わらせず、議論を行うことが三田社会学会の「社会的責任」ではないだろうか。

(ながた　えりこ　東京工業大学VALDES;本誌編集委員)